

〈2025年5月～6月実施〉

生命保険大学課程「生命保険のしくみと個人保険商品」

試験問題【フォームA】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

〔 1 〕 保険者

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険業法では、「保険者とは、保険契約の当事者のうち、保険給付を行う義務を負うものをいう」と定められている。

イ. 日本において保険事業を営むことができるのは、資本金または基金が10億円以上の株式会社または相互会社で、保険業法の定めるところにより、内閣総理大臣の「登録」を受けた者である。

ウ. 少額短期保険業者は、内閣総理大臣からの「免許」を得ることにより、保険事業を営むことができる。

エ. 生命保険会社は、自らの商号（株式会社の場合）または名称（相互会社の場合）の中に、生命保険会社であることを示す文字を使用しなければならない。同時に、生命保険会社でない者は、その商号や名称の中に生命保険会社と誤認させるおそれのある文字を使用することを保険業法により禁止されている。

〔 2 〕 前納・一括払と一時払

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 将来払い込むべき保険料の一部または全部をあらかじめ払い込む制度には前納と一括払があるが、いずれも月払契約の場合の1年分または数ヶ月分の保険料をまとめて生命保険会社に払い込む方法である。

イ. 保険料の前納も一括払も、払い込まれた金銭は保険料払込期月が到来する前は単なる預かり金であり、途中で解約になった場合には、その時点での前納金・一括払金の残額（未経過分）は保険契約者に払い戻す。

ウ. 保険料の多寡という面では、全期前納保険料は保険料の払込免除を考慮せず、全保険期間を1保険料期間としていること等により、全期前納保険料の方が一時払保険料よりも少なくなる。

エ. 生命保険料控除については、全期前納保険料は、払い込んだ年1回に限り控除され、一時払保険料は、毎年、その年に対応する保険料が払い込まれたものとして一般生命保険料控除や個人年金保険料控除、介護医療保険料控除の額が計算される。

[3] 保険金の支払い

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険事故発生前に保険金受取人が死亡し、保険事故発生時までに保険金受取人の再指定が行われていなかった場合には、契約者が保険金受取人を再指定した後に保険金が支払われる。契約者が保険金受取人を再指定しない限り、保険金は支払われない。

イ. 被保険者の生死が確認できない場合でも、法的に死亡とみなされるものに「失踪宣告」や「災害死亡宣告」がある。この場合、被保険者の死亡が法的に確定することになるため、生命保険会社は保険金を支払う。

ウ. 失踪宣告のうち普通失踪とは、消息を絶ったまま不在者の生死が7年間わからぬときに、利害関係人の請求を受けて家庭裁判所が宣告するものである。失踪宣告があると、普通失踪者は、7年の期間が満了したときに死亡したものとみなされる。

エ. 高度障害保険金は、被保険者が、契約日または復活日以後の保険期間中に発生した傷害または疾病を原因として、保険期間満了後に高度障害状態になった場合でも、支払いの対象となる。

[4] 保険契約の解除・解約・取消し・無効

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険会社が行う解除には、「告知義務違反による解除」と「重大事由による解除」があり、それぞれの事由に該当した場合、生命保険会社の意思表示によりいつでも保険契約者に保険契約を解約させることができる。

イ. 告知義務違反があった場合でも、保険業法および定款によると、特定の場合において保険会社は保険契約を解除することはできないとしている。

ウ. 告知義務違反の態様が特に重大な場合（現在の医療水準では治癒が困難または死亡危険の高い疾患の既往歴・現病歴等について告知されなかった場合等）は、契約日（または復活日）からの年月にかかわらず「詐欺による保険契約の取消し」となることがある。

エ. 保険契約の解約は、保険契約者が単独で一方的に行うことはできず、被保険者と保険金受取人の同意が必ず必要である。

[5] 危険選択の手段

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険の診査は、危険選択の精度をより高め保険事故発生率を低下させることを目的としており、診査時には、一般臨床と同様の診察を行うことが求められている。

イ. 主治医の証明書は、身体的危険の情報が全て得られている場合であっても、危険選択の手段としては成立しない。

ウ. 被保険者が衛生管理や出勤管理が十分に行き届いている企業や官公庁・組合・学校などに勤務する場合の危険選択の方式（団体の健康管理証明書を利用する方法）は個別方式のみで、団体の一定人数以上の所属員が同時に被保険者となる申込みがあるときでも、一括方式は認められていない。

エ. 所定の検査項目を実施している人間ドックや勤務先の定期健診等の検査成績表と被保険者の告知書の提出を受けることによって危険選択する方法がある。

[6] 超過危険の種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 申込被保険体のもつ超過危険の大きさは契約後の時間経過によって変化することはなく、平坦な曲線を描くものである。

イ. 通増性危険とは、超過危険が時間的経過とともに増大するものをいう。胃切除はこれにあたる。

ウ. 既往歴の示す超過危険は通減性であると考えられやすいが、気管支喘息、慢性肝炎などでは、既往歴といえども全期間を通じて超過危険がみられ、恒常性危険に近い。

エ. 通減性危険とは、超過危険が短期間に限定されるものをいう。妊娠などがこれにあたる。

[7] 保険料の現価

次の数値のうち、正しいものを1つ選んでください。

期間5年、年利率2.3%複利で運用する場合、5年目の期末に受け取る100万円の現価はいくらか（計算過程の数値は、小数第5位を四捨五入。解答は、円未満四捨五入）。

ア. 892,538円

イ. 896,861円

ウ. 913,075円

エ. 915,750円

[8] 保障見直しに関する諸制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約転換制度を利用する際の保険料は、転換方式にかかわらず転換前契約加入時の契約年齢、保険料率により計算されることから、保険料率の引上げになることはない。

イ. 転換契約においても、一般の契約と同様に告知義務があり、「転換前契約の責任開始日」を起算日として、告知義務違反による解除の規定が適用される。

ウ. 現在の保険契約に必要な金額の定期保険特約や養老保険特約・終身保険特約などを中途付加して一定の範囲内で保障額を増やす場合、原則として診査は不要であり、保険料は、当初の保険契約の契約時年齢で計算される。

エ. 転換契約の募集にあたっては、保険契約者に対し、転換前と転換後の契約に関する重要な事項を対比して記載した書面等を交付し、説明することが、法令上の規制として設けられており、遵守する必要がある。

[9] (自動) 振替貸付および契約者貸付

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. (自動) 振替貸付は、保険約款に (自動) 振替貸付についての規定がない契約であっても、解約返戻金があればその範囲内で自動的に貸し付けが行われる。

イ. (自動) 振替貸付を行った後に保険契約者から払済保険への変更の請求があった場合、(自動) 振替貸付を行ってからの経過期間にかかわらず、(自動) 振替貸付を取り消す取扱いはできない。

ウ. 契約者貸付とは、保険契約者が一時的に金銭を必要としたときに、生命保険会社が保険契約者に対し保険金額を上限に貸付を行い、保険契約者の便宜を図ろうとする制度である。

エ. 契約者貸付が実施されるための要件として、原則として、請求権者である保険契約者から生命保険会社所定の書類の提出があること、保険契約が有効であることなどがある。

[10] 資産形成を目的とした主契約

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保証期間付有期年金は、保証期間中、被保険者が生存している限り年金を支払う商品で、保証期間中に被保険者が死亡した場合は契約は消滅し、残りの保証期間に対応する年金、または一時金は支払われない。

イ. 無選択型個人年金保険は、健康状態の告知が必要な個人年金保険とは異なり、契約の際、健康状態の告知を必要としないが、保険料払込期間中に被保険者が高度障害状態に該当した場合、保険料免除機能が適用される。

ウ. 変額保険には、保険期間が一定期間の有期型と、一生涯保障が継続する終身型がある。死亡または高度障害状態に該当したときに、基本保険金に変動保険金を上乗せした額を支払う。基本保険金は、運用実績にかかわらず最低保証があるので、変動保険金が基本保険金を下回った場合でも基本保険金を支払う。有期型の場合、満期保険金額は資産運用の実績によって変動し、一般に最低保証はない。

エ. 変額個人年金保険は、運用実績により年金額や解約返戻金などが増減する個人年金保険で、年金原資は最低保証がないタイプのみであるが、年金支払開始前に被保険者が死亡した場合に支払われる死亡給付金については、最低保証をしている商品が一般的である。

[11] 共済制度の特徴

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 共済制度は、協同組合を基盤とした組合員のための共済という考え方により、全ての団体で非組合員の加入を一切認めていない。

イ. 保険会社は、生・損保とも、他業種の事業会社に比べ、公共性が強い事業会社である。一方、共済の場合、それぞれの根拠法により、「営利を目的とする旨を明記しなければならない」と規定されている。

ウ. 保険会社の場合は、子会社方式による生保または損保の相互販売や提携による販売が可能となっている。一方、共済の場合は、共済団体が、生命共済と損害共済（火災共済、自動車共済等）の双方をそれぞれの根拠法により取り扱っている。

エ. 保険会社の場合は、生・損保とも金融庁長官の認可を受け、限定商品に特化した保険会社を除き多くの保険種類を取り扱っているが、共済の場合も生・損保と同様に、生命共済、損害共済ともに限定を受けず、多くの共済種類を取り扱っている。

[12] 共済事業とその商品

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 共済とは、一定の地域または職域でつながる者が団体を構成し、将来発生するおそれのある一定の偶然の災害や不幸に対して共同の基金を形成し、これらの災害や不幸の発生に際し一定の給付を行うことを約する制度である。

イ. JAの共済事業は、農業協同組合法に基づき農林水産省の認可を受けて行われており、その運営は、共済契約の加入先となる「農業協同組合」が共済金の給付等まで単独で行っている。

ウ. こくみん共済 coop<全労済>の代表的な共済商品である「こくみん共済」は、交通事故、不慮の事故、病気等による死亡、後遺障がい、入院、通院などの際に共済金が支払われる共済期間が10年のタイプを中心とした共済商品である。

エ. 全国生活協同組合連合会（全国生協連）が元受団体となる「都道府県民共済グループ」の生命共済は、0歳から85歳までが対象の1年定期の保障で、年齢による区分のない単一の商品である。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 保険法に基づく被保険者の同意

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険契約の当事者以外の者を被保険者とする死亡保険契約は、当該被保険者の同意がなければその効力を生じない。同様に、傷害疾病定額保険契約で保険金受取人が被保険者（または相続人）である場合も、被保険者の同意がなければ効力を生じない。

イ. 他人が一定時期まで生存したときにのみ保険金の支払いを行うことを約する生存保険契約においては、被保険者の同意は必要ない。

ウ. 保険契約成立後において、保険金受取人が契約によって生じる権利を他人に譲渡する場合は、被保険者の同意が必要である。

エ. 他人の死亡や傷害疾病によって保険金の支払いを行う旨を定めた生命保険契約において、保険契約成立後、保険契約者が保険金受取人を新たに指定または変更する場合は、被保険者の同意を必要とする。

[14] クーリング・オフ（契約撤回請求権）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 民法上、承諾期間の定めのない契約の申込みについては、申込者が承諾の通知を受けるのに相当な期間（申込みの諾否を決めるのに要する期間や承諾の通知が申込者に到着するのに通常必要な期間の合計）を経過するまでは、その申込みを撤回することができないとされており、生命保険契約の申込みもこれに該当する。

イ. 保険契約の申込者等がクーリング・オフをする場合の生命保険会社に対する通知は、必ず郵送等で申し出ることが保険約款でも明記されており、消印日付等によって申し出が有効であるかどうかを判断している。

ウ. クーリング・オフについては、保険契約の申込みまでに申込者等に説明する重要な事項のひとつとして、「ご契約のしおり」や「注意喚起情報」等にその内容が記載されており、クーリング・オフをした場合には、第1回保険料相当額は申込者等に返還される。

エ. 「生命保険会社の指定した医師の診査を受けたとき」、「保険期間が3年以上であるとき」、「生命保険会社の営業所等で申込みを行ったとき」などには、クーリング・オフはできない。

[15] 保険契約の失効・復活

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険約款上は、失効を「保険契約が将来に向かってその効力を失う」と規定しているが、保険契約そのものが完全に効力を失うわけではない。

イ. 保険契約が失効した場合、以後、保険契約者の解約返戻金の請求権は消滅するが、保険契約復活請求の権利が生ずることになる。

ウ. 通常、生命保険契約が失効した場合、所定の期間内（通常は3年以内）であれば、保険約款所定の手続きによって、その契約を復活することができるとしている。

エ. 生命保険会社は、保険契約者からの復活の請求（申込み）に対して、新契約の場合に準じて危険選択および査定を行い、その諾否を決定する。

[16] 告知義務違反による保険契約の解除

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 告知義務違反があっても保険契約が当然に解除されることにはならず、生命保険会社が保険契約を消滅させて保険金支払の責任を免れるためには、契約解除の意思表示をすることが必要である。

イ. 生命保険会社が保険契約を締結するときに解除の原因となる事実を知っていた場合、保険契約を解除することはできない。また、保険会社の過失により知らなかつた場合も解除権を行使することができない。

ウ. 告知義務違反を理由として生命保険会社が契約を解除したときは、その解除は将来に向かってのみその効力を生じる。したがって、生命保険会社は払い込まれた保険料を返還する必要はないが、保険約款では、通常、第1回保険料相当額があればこれを支払う旨を規定している。

エ. 保険法では、契約締結のときから5年を経過したときは告知義務違反による解除権は消滅すると規定しており、責任開始の日から2年以内に保険金等の支払事由が生じていた場合でも、解除の原因となる事実を知った日が契約締結のときから5年を経過しているときは、生命保険会社は告知義務違反による解除権を行使することはできない。

[17] 危険選択の実際

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険募集人は、保険契約申込者に直接面接し、本人であることを必ず確認するとともに、募集報告書によって情報収集を行う。この生命保険募集人による情報収集活動が、その保険申込みに対して、初めて行われる危険選択であることから「募集人確認」といわれている。

イ. 危険選択のための情報の中には、たとえ医師の診査を行ったとしても、申込者が知らせなければ得られない情報がある。たとえば、内科的に治療した胃潰瘍の既往歴などである。

ウ. 生命保険会社が企業等を健康管理証明書扱団体として承認する際には、通常、保険種類・保険金額・被保険者の契約年齢などに一定の制限を行い、また事前に団体が確実な健康管理を実施しているかどうかを確認している。

エ. 生命保険面接士は、生命保険協会の認定試験に合格した者のうちから生命保険会社が指名した者で、被保険者との面接においては、①告知書記載事項の確認、②外観の観察、を実施する。

[18] 選択効果の検証等

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 危険選択を経て保険に加入した被保険体について、同一年齢に達した人の死亡率を、契約時からの経過年度別に調べると、契約後一定期間は死亡率が低く、その後期間が経過するにつれ死亡率は高くなり、ある経過年数に達した以後はほぼ一定の死亡率を示す。この死亡率に変化がなくなるまでの期間を選択期間とよぶ。

イ. 国民は被保険者の対象となる全体であると考えられるので、その死亡率は、危険選択を行わなかった場合の死亡率とみなすことができる。したがって、予定死亡率と国民の死亡率との比較は、危険選択を行った場合と行わなかった場合の差をみるのに適している。

ウ. 生命保険会社の利益計画、年度予算などにおける経営指標として設定された死亡率を期待死亡率といい、この期待死亡率と実際死亡率との比較により、危険選択の目的の達成度を知ることができる。両者の差が少ないほど、危険選択の効果があったといえる。

エ. 保険金額別に死亡率を求めるこにより、金額別に適正な選択が行われているかが判断される。たとえば、高額契約の死亡率が高ければ、医学的選択基準を見直すなどの対応が必要となる。

[19] 剰余金発生の仕組みと配当金との関係

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険会社は、予定の保険費用（営業保険料）と実際に要した保険費用（実質保険料）との差額を調整するために、剰余金の大部分を一定の基準で各契約に割り当てて分配することとしている。これを「社員（契約者）配当」という。

イ. 死差益は、次の算式で表される。

$$\text{死差益} = \text{実際死亡率} \div \text{予定死亡率} \times \text{危険保険金}$$

ウ. 利差益は、次の算式で表される。

$$\text{利差益} = (\text{実際利回り} - \text{予定利率}) \times \text{責任準備金の総額}$$

エ. 費差益は、次の算式で表される。

$$\text{費差益} = \text{予定事業費の総額} - \text{実際事業費の総額}$$

[20] 配当の種類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険会社の決算において、生じた剰余金の源泉は保険契約者から払い込まれた保険料であることから、その大部分は社員（契約者）配当金として保険契約者に還元されるべきものである。

イ. 配当割当にあたって具備すべき条件の1つとして、生命保険に対する一般大衆の理解に配慮しつつ、できるだけ簡単でわかりやすい配当方式であるという「大衆性」があげられる。

ウ. 「3年目配当方式」は、契約から丸2年経過した直後の決算で割当て、第3保険年度始の契約応当日に分配するので「3年目配当」とよぶ。

エ. 5年ごと利差配当付保険（5年ごと配当型）において次の事業年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約の場合、直前5年間の運用実績に応じて割り当てられた配当が、5年ごとの契約応当日に分配される。

[21] 配当金の支払方法（毎年配当型）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 積立（据置）方法は、配当金を毎年の契約応当日に保険契約者に支払わずに契約応当日から生命保険会社に利息を付けて積み立てておき、契約が消滅したときか、保険契約者から請求があったときにその積立配当金（元利合計）を支払う方法である。

イ. 保険金買増方法は、配当金を一時払保険料として毎年の契約応当日に保険金を買増し（増額）する方法である。

ウ. 相殺方法は、契約応当日に始まる保険年度について、配当金をその年の保険料払込回数に等分して毎回の保険料に充当、相殺する。配当金が保険料を上回る場合は、その上回る部分について現金で支払うか利息を付けて積み立てる方法である。

エ. 現金支払方法は、配当金を毎年の契約応当日に支払わずにその年度の生命保険会社の決算日の翌日に保険契約者に現金で支払う方法である。

[22] 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）とは、がん、急性心筋梗塞、脳卒中により所定の状態になったとき、死亡保険金と同額の特定疾病保険金を支払う保険商品である。

イ. 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）は、特定疾病以外を原因とする死亡または高度障害状態に該当したときに、死亡保険金については支払われるが、高度障害保険金については一切支払われない。

ウ. 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）は、死亡保険における死亡保険金と同様に、特定疾病保険金を支払った時点で、契約が消滅する。

エ. 特定疾病保障保険（三大疾病保障保険）は、保険期間が一定期間の定期タイプと、一生涯保障が継続する終身タイプがあるが、定期タイプにおいて保険期間が満期となった場合、満期保険金はない。

[23] 入院、手術、通院など病気・ケガの治療全般に備える特約

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 疾病入院特約は、病気で入院したときに入院給付金を支払い、病気や不慮の事故（ケガ）で所定の手術をしたときに手術給付金を支払う特約である。

イ. 災害入院特約は、一定期間内に被保険者として定めた家族が病気や不慮の事故（ケガ）で入院をしたときに、入院給付金を支払う特約である。

ウ. 通院特約は、入院給付金の支払対象になる入院をして、退院後、その入院の直接の原因となった病気やケガの治療を目的として通院した場合に、通院給付金を支払う特約である。

エ. 退院給付特約は、疾病（災害）入院給付金の支払対象になる入院が、所定の日数以上（継続5日など）となった後に生存して退院したときに、給付金を支払う特約である。

[24] 損害保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 損害保険には、契約した保険金額を上限に、実際に受けた損害の程度に応じて保険金が支払われる実損払方式のタイプと、契約した保険金額が定額で支払われる定額方式のタイプがある。

イ. 損害保険の個人向け商品は、「火災保険」「傷害保険」「自動車保険」「新種保険」という4つの保険種類に分けられる。これらの保険は、完全に別の保険というわけではなく、相互に組み合わせることができる。

ウ. 新種保険のうち、自賠責保険は他人に対する損害賠償などに備える保険で、所得補償保険は医療費や介護にかかる費用などに備える保険である。

エ. 傷害保険には「掛捨て型」と「積立型」があり、「掛捨て型」は、一般に1年契約となっているが長期契約も可能である。「積立型」は、「掛捨て型」に貯蓄機能を付け加えたもので、満期時に満期返戻金として支払うものその他、年金として支払うものもある。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[保険法と生命保険契約の形態]

文中の空欄 [25] ～ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

1. 保険法における生命保険契約は、「保険契約のうち、保険者が人の生存又は死亡に関し一定の保険給付を行うことを約するもの（[25] に該当するものを除く）」と定義されている。たとえば、養老保険や終身保険、定期保険、個人年金保険などがこれにあたる。また、[25] は、「保険契約のうち、保険者が人の傷害疾病に基づき一定の保険給付を行うことを約するもの」と定義されている。医療保険や傷害・入院関係特約などがこれにあたる。

生命保険会社等は、保険法の趣旨に則り、自社独自の保険約款を作成することとなっているが、保険法には同法の内容よりも保険契約者側が [26] となる保険約款の内容については無効とする規定（[27]）が多く設けられており、保険契約者側の利益保護を図っている。

2. また、生命保険契約の形態は、保険契約者、被保険者、保険金受取人の関係から大きく 2 通りに分類できる。

1 つは、保険契約者と保険金受取人の関係から分類する、「[28] 生命保険契約」と「他人のためにする生命保険契約」であり、もう 1 つは保険契約者と被保険者の関係から分類する、「[29] の保険契約」と「他人の生命の保険契約」である。

語群

ア. 両面的強行規定

イ. 傷害疾病定額保険契約

ウ. 不利

エ. 第三者のためにする

オ. 第三者の生命

カ. 片面的強行規定

キ. 傷害疾病損害保険契約

ク. 有利

ケ. 自己のためにする

コ. 自己の生命

【生命保険会社の免責事由】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

生命保険会社は、保険期間中に所定の保険事故が発生した場合には、約定の保険給付を行う義務を負っており、一般にその保険事故の発生原因を問わないのが原則である。しかしながら、この原則をすべての場合に適用させると、特殊な場合には妥当性を欠き、また生命保険会社の予定する保険収支の基礎を崩すような結果が生じることから、【30】では、生命保険契約について次の事由をこの原則の例外としており、特に保険契約者と特約を設けない限り、生命保険会社の保険給付の義務を免除している。

これらの事由を「免責事由」という。

1. 被保険者の自殺による場合

これを免責としているのは、当事者間の【31】に反し、また、生命保険契約が不当の目的に利用されるのを防ぐためである。【30】では、被保険者の自殺について【32】免責の旨を規定しているが、保険約款では現在、責任開始日から所定期間以内の自殺に限ってのみ免責事由としている。

2. 保険契約者または保険金受取人の故意による場合

故意と判断するには、たとえば保険事故が被保険者の死亡の場合、加害者に被保険者を【33】のあることを要する。傷害を与えるつもりで負傷させたところ、死亡してしまったというような場合【34】。

3. 戦争その他の変乱による場合

語群

ア. 公公平性の原則

イ. 信義誠実の原則

ウ. も含まれる

エ. 契約締結時から2年間

オ. 死亡させる意思

カ. 保険法

キ. 保険業法

ク. 全保険期間

ケ. は含まれない

コ. 利用しようとする意思

【解約返戻金の仕組み】

文中の空欄【35】～【39】に入る最も適切なものを選んでください。

保険業法によれば、生命保険会社は【35】に保険契約の種類に従って責任準備金を積み立てることが義務付けられている。

責任準備金は、【36】と未経過保険料および危険準備金から成るが、その性質上、保険契約が保険事故の発生によらずに中途で消滅した場合には、生命保険会社は保険契約者に「解約返戻金」としてこれを払い戻す。ただし、その場合、加入後数年間は、積み立てられた責任準備金から保険種類・【37】等に応じ一定割合の金額を【38】金額としている。それ以降は、その契約に対する責任準備金の金額が解約返戻金額となる。つまり、【37】が短い段階では解約返戻金がないかあってもごくわずかである。なお、近年では、保険期間を通じて解約返戻金の額を低く抑えた「低解約返戻金型」や解約返戻金が全くない「無解約返戻金型」の商品も多くなっている。

解約した場合、保険契約者は解約返戻金を得られるものの、それまで継続してきた保険約款に基づく諸権利を失うとともに保障も途切れてしまう。

そこで、このような事態を少しでも回避するため、【39】(責任準備金や配当金等)を活用することによって、保障の連続性を保ったり保険資産を有効活用したりできるような諸制度が、保険約款上設けられている。

語群

ア. 足した

イ. 指除した

ウ. 保険料積立金

エ. 既払込保険料

オ. 経過年数

カ. 猶予期間

キ. 四半期ごと

ク. 毎決算期

ケ. キャッシュフロー

コ. キャッシュバリュー

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 生命保険契約の形態

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生死混合保険の代表格である養老保険では、生存保険金（満期保険金）受取人と死亡保険金受取人の両方が存在し、生存保険金受取人には保険契約者自身を、死亡保険金受取人には保険契約者以外の者（一定範囲の親族等）を指定するのが一般的である。

正

誤

[41] 保険契約の解除請求

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

被保険者と保険契約者が異なる場合で、所定の事由に該当するとき、被保険者は保険者に対し、保険法の規定に基づき、保険契約の解除を請求することができる。被保険者から解除請求を受けた保険者は、保険契約を解除する義務を負う。

正

誤

[42] 保険契約の解除・解約・取消し・無効

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険法では保険料不可分の原則が採用されているため、「年払、半年払契約の場合に保険期間の途中で保険契約の消滅・減額、払込免除の事由が生じたときは、その事由が生じた日の直後に到来する月単位の契約応当日からその保険期間の末日までの月数に応じた保険料の残額を保険契約者に支払わない」旨が保険約款に規定されている。

正

誤

[43] 危険選択の意義

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

健康状態が悪い場合や、環境的に災害や死亡の危険を感じている場合は、あきらかに保険加入の必要性を強く感じているはずである。このことは、危険の程度が高いと意識・自覚している人に、より強く保険加入の傾向をもたらすこととなる。このような傾向を「逆選択」とよんでいる。

正

誤

[44] 重複加入の有無

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険契約者が保険契約を同一時期に多くの生命保険会社と締結して多額の死亡保険金、入院給付金を得ようとする道徳的危険を防ぐために、生命保険業界全体の取組みとして、死亡保障、入院保障のある契約については「契約内容登録制度」および「契約内容募集制度」により、情報交換を行っている。また、保険金等の請求に際し、「支払査定時登録制度」により契約内容等の登録を行っている。

正

誤

[45] 超過危険の種類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

同年代の標準体死亡率に対して一定率以上の超過死亡指数が推定される危険をもつ人のうち、適切な特別条件によって、超過危険をカバーすることができ契約可能と決定できるものを「条件体」という。

正

誤

[46] 死亡率と生存率の関係

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

死亡率と生存率の関係は、次のとおりである。

「生存率 = 1 - 死亡率、死亡率 = 1 - 生存率」

正

誤

[47] 平均寿命・平均余命

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ある年齢の人が、平均してあと何年生存できるかを年数で表したもの、「平均寿命」といい、0歳における平均寿命のことを「平均余命」という。

正

誤

[48] 利率変動型積立終身保険（アカウント型保険）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

利率変動型積立終身保険（アカウント型保険）とは契約後、生命保険会社の定める範囲内で特約の中途付加・変更、保障額や保険期間の変更などが可能であり、無告知で保障の範囲を広げたり、保障額を増やしたりすることができる商品である。

正

誤

[49] 特定の疾病や損傷の治療に備える特約

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

女性疾病入院特約は、女性特有の病気（子宮・乳房の病気など）や、がんなど所定の病気で入院したとき、入院給付金を支払う特約で、女性特有の病気などで所定の手術をしたときに、手術給付金を支払うものもある。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.